

国営土地改良事業を契機とした 生産空間の維持・発展 2026

～南長沼地区の事業完了～

共に北海道の未来を創る
第9期北海道総合開発計画



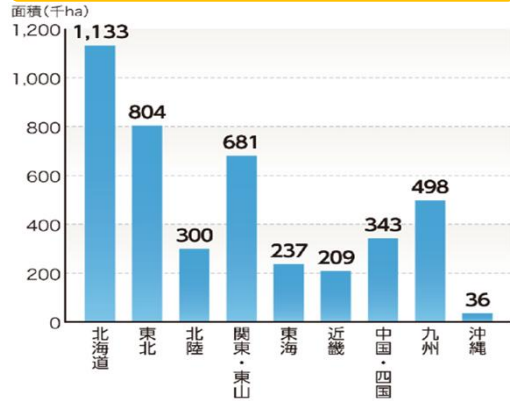
北海道開発局ホームページへはこちらから。

北海道農業の現状 ~国内最大の食料供給地域 北海道~

北海道の耕地面積は1,133千ha（R7(2025)）で、全国の耕地面積（4,240千ha）の1/4を占めています。北海道の域内自給率（カロリーベース、R5(2023)）は213%で、我が国の自給率の約2割に相当する国内最大の食料供給地域です。

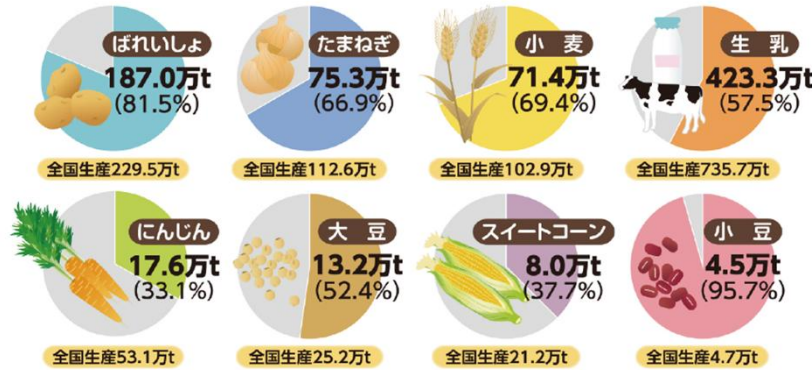
北海道は、主要穀物などの主産地として多様な農畜産物を全国に供給し、小麦や大豆、ばれいしょ、生乳などで全国1位の生産量をあげ、小麦や大豆は生産量の半分以上を占めています。また、輸出拡大にも取り組んでいます。

国内の地域別耕地面積



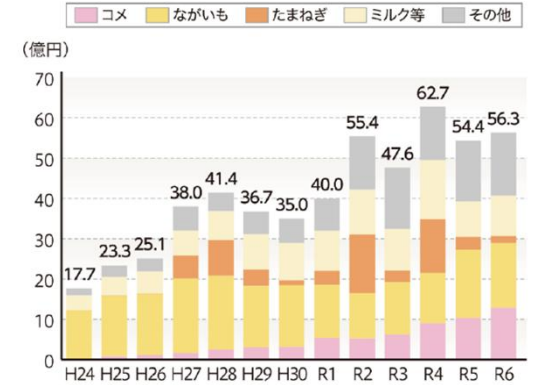
資料：農林水産省「令和7年耕地及び作付面積統計（速報値）」

北海道が全国1位の生産量を誇る主な農畜産物



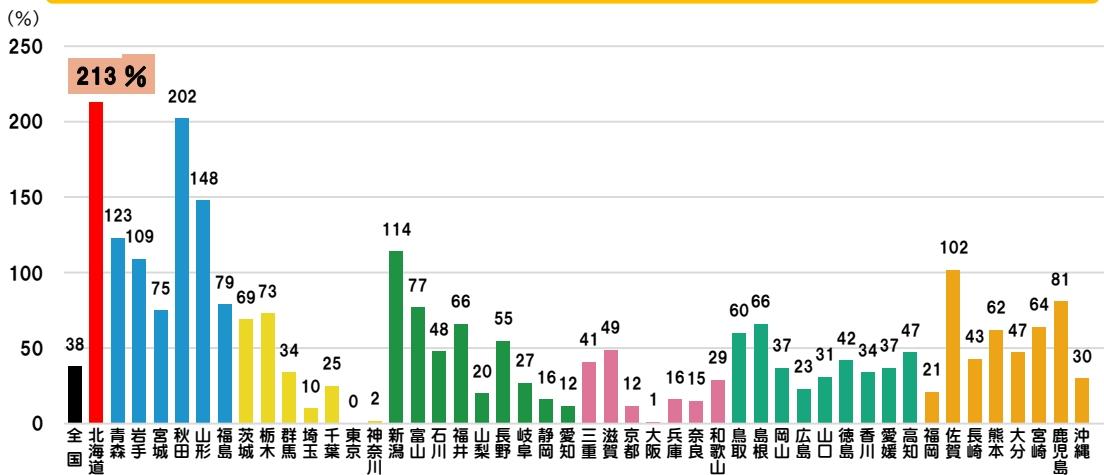
資料：農林水産省「令和6年産作物統計」、「令和6年産野菜生産出荷統計」、「令和6年牛乳乳製品統計」

北海道の農畜産物の輸出額の推移



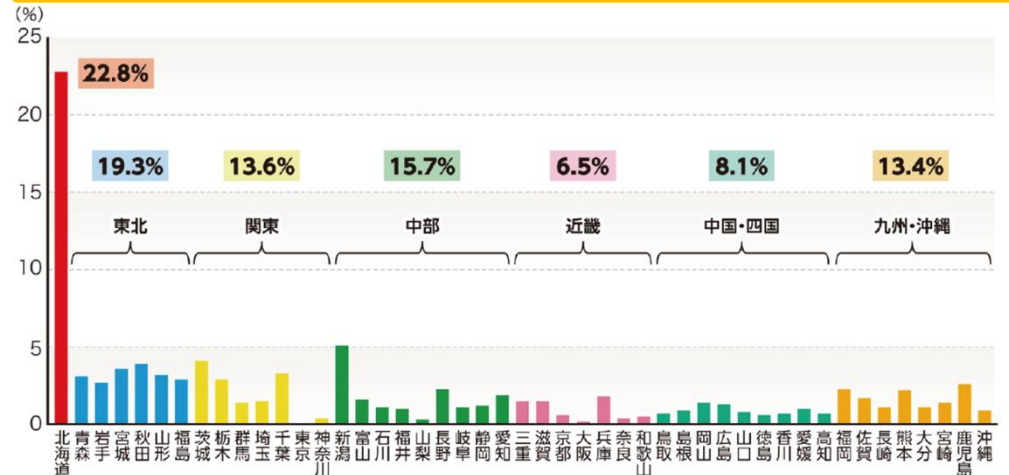
資料：北海道農政部長官の安全・みどりの農業推進局食品政策課資料より

都道府県別の食料自給率（カロリーベース、令和5年度）



資料：農林水産省大臣官房政策課食料安全保障室「都道府県別食料自給率の推移（カロリーベース、生産額ベース）」を基に作成

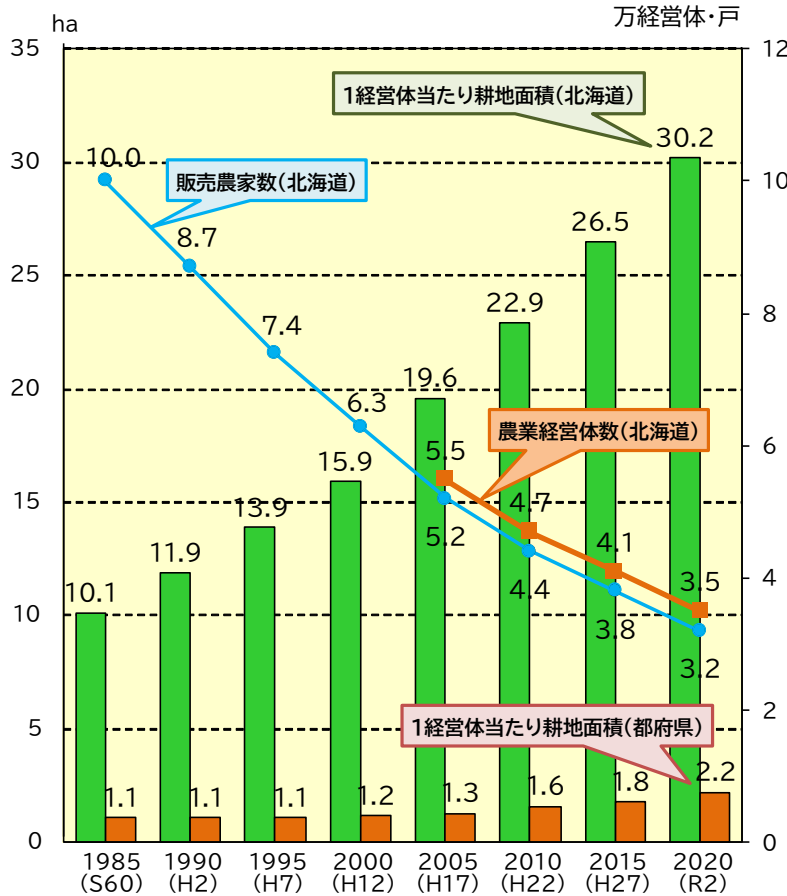
国内食料自給率（カロリーベース、令和5年度）に対する都道府県シェア



資料：農林水産省大臣官房政策課食料安全保障室「都道府県別食料自給率の推移（カロリーベース、生産額ベース）」、農林水産省「令和5年度食料自給率・食料自給力指標について」及び総務省統計局「都道府県、年齢（5歳階級）、男女別人口・総人口、日本人人口（2023年10月1日現在）」を基に作成
※構成比は小数点以下2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

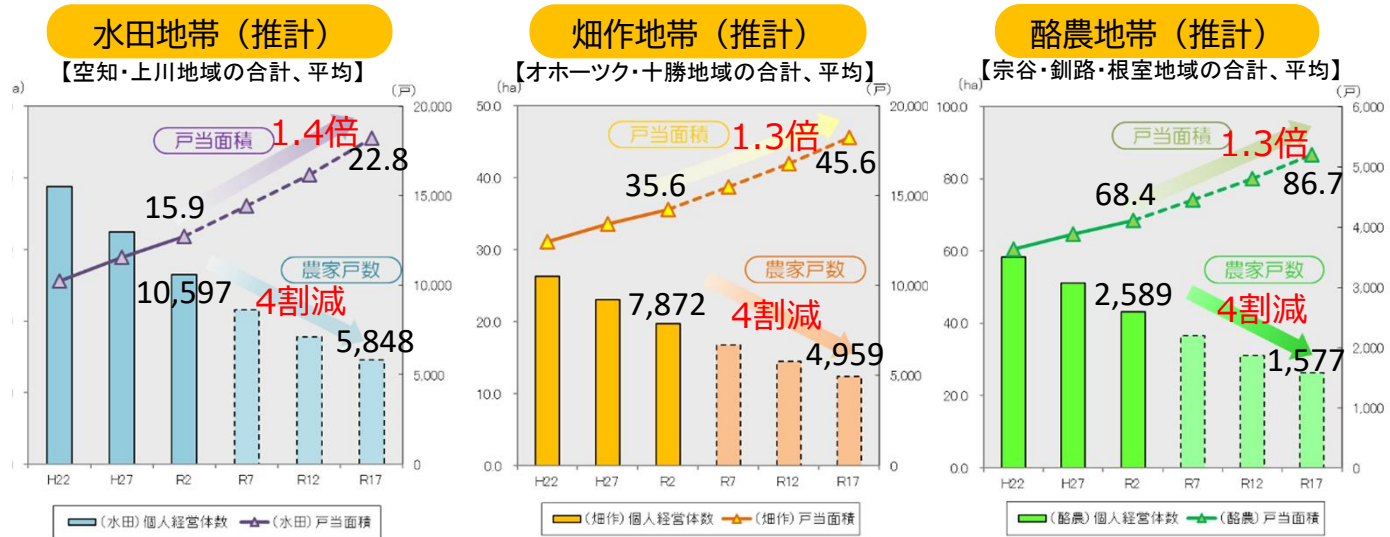
農家数の減少傾向が続いており、令和2(2020)年には3万2千戸(昭和60(1985)年の約3割)となっています。周辺の担い手が、離農跡地を取得して経営規模を拡大してきており、平均経営規模は30.2haと昭和60(1985)年の約3倍となっています。北海道内の水田・畑作・酪農の3つタイプのいずれも同様の傾向となると予想されています。

北海道の農業経営体数、1経営体当たり耕地面積の推移



(資料)「農林業センサス」(農林水産省)

(注)2000年までは販売農家1戸あたりの経営面積



資料:「北海道立総合研究機構農業試験場資料(農林業センサスを用いた北海道農業・農村の動向予測 R5.11)」より

課題への対応 ～国営農地再編整備事業～

今後も担い手の減少が予想されていますが、地域の農業生産を維持し、食料供給力を確保するためには、地域の農業の方向性を踏まえつつ、スマート農業等の活用に向けた農地の大区画化や用排水施設等の基盤整備による生産コストの低減や維持管理の省力化を図る必要があります。

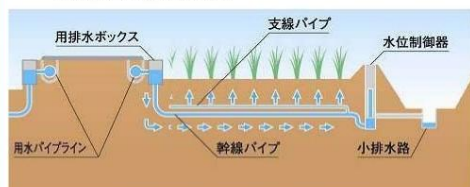
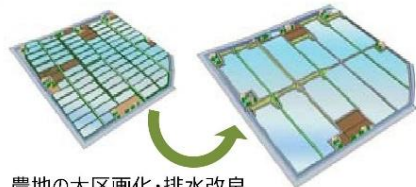
国営農地再編整備事業は、国が主体となって広域にわたる農地の大区画化や用排水等の整備を行い、担い手への農地の集積・集約化を進めるとともに、スマート農業等に対応した基盤整備を進め、生産コスト低減などによる産地の収益力の向上を目指す事業です。

<事業イメージ>



農地の大区画化・排水改良等

- 農地の大区画化や排水改良（地下かんがいシステムの導入等）を実施



産地収益力の向上等

- 自動走行農機等に対応した農地の大区画化等に合わせ、直播栽培や自動走行農機等の省力化技術の導入を促進し、生産コストを低減



衛星測位データを基地局で補正することにより、高精度の自動走行が可能。

- 地下かんがいシステムの導入等により、高収益作物への転換を促進



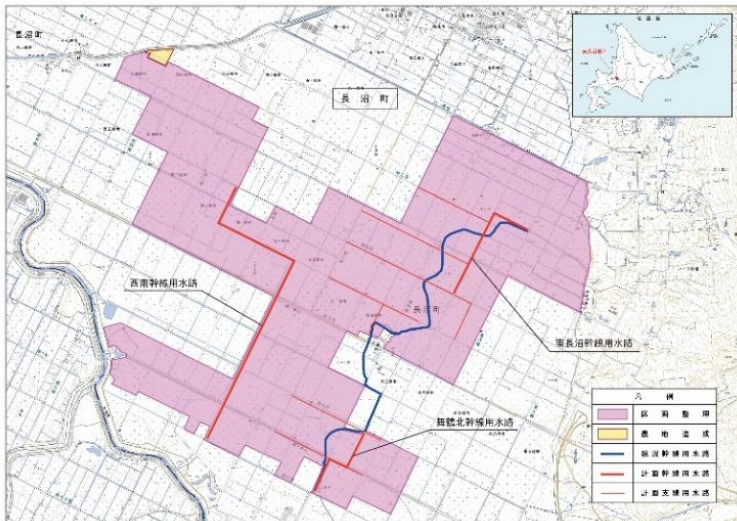
南長沼地区 ～農地の大区画化～

国営農地再編整備事業 南長沼地区 は、1,550haの農地に区画整理等を行い、生産性の高い基盤の形成と土地利用の整序化を通じ、農業経営の合理化と効率的な土地利用を図り、農業の振興を基幹とした本地域の活性化に貢献することを目的としています。

小区画で排水不良だった農地(水田)の大区画化と用排水施設等の整備により、大型機械の導入やスマート農業技術の普及が進み、農作業時間が大幅に節減され、また時間を有効活用してブロッコリーなど高収益作物の作付が促進されています。

事業概要

- 関係市町村：夕張郡長沼町
- 事業工期：平成23(2011)年度～令和7(2025)年度
- 受益面積：1,550ha
- 受益戸数：160戸
- 主要工事：区画整理 1,545ha
開畑 5ha
幹線用水路 3条7.7km
- 主要作物：水稻、小麦、大豆、ブロッコリー等野菜類



◎ 農地区画の拡大

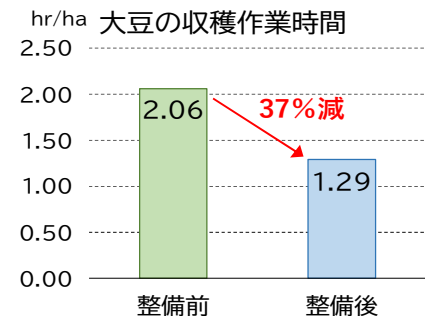
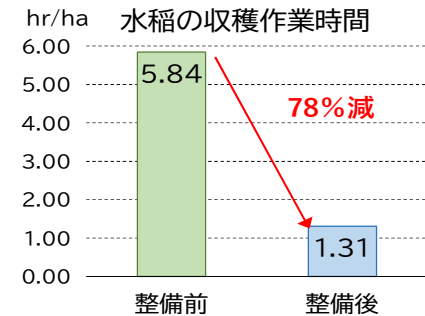
6割が50a以下の小区画の農地でしたが、区画整理により水田(2.3ha区画、1.5ha区画)、普通畑(1.2ha区画)と全体の91%が1.0ha以上の大区画化となりました。



◎ 農作業時間の節減

本事業の整備によって、農作業時間は大幅に節減されました。

また作業の効率化によって、時間を有効活用して手間のかかる高収益なブロッコリー等の作付が促進されています。



(地区内調査ほ場における平均値)

事業によるほ場の大区画化を契機として、基地局などスマート農業のための基盤が整い、GNSSガイダンスシステム・自動操舵システムのトラクターやドローンなど、スマート農業技術の普及が進んでいます。

事業による用排水施設の整備により、農地の暗渠排水管用に用水にも活用して地下水位を調節する「地下かんがい」が可能となり、少雨の場合でも多様な作物の安定生産が可能となっています。

◎ スマート農業の進展

事業により農地の大区画化が進み、また事業を契機にスマート農業を行うための基盤(基地局やサーバー等)が整ったことで、GNSSガイダンスや自動操舵システムのトラクター、ドローンの導入が積極的に行われています。

GNSSガイダンス等により、作業の重複・やり直しが防止され、より効率的な作業が可能となりました。

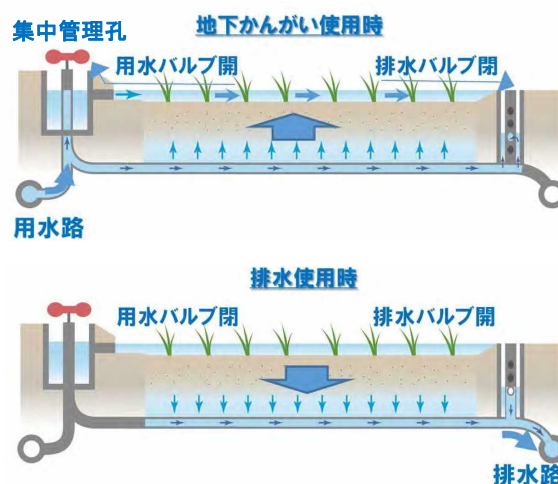


GNSSガイダンス

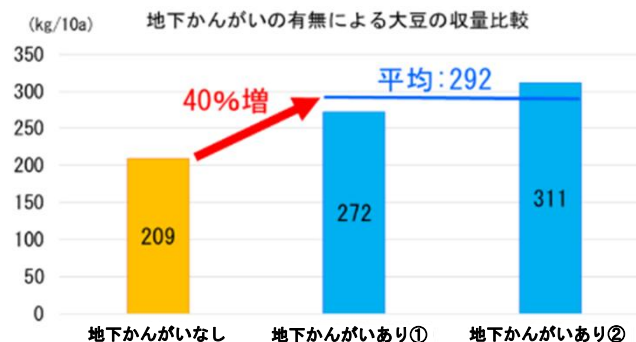
ドローンによる農薬散布

◎ 用排水施設の整備 ～ 地下かんがい と その効果

用水路と暗渠排水上流部を集中管理孔で接続することで、暗渠排水管の清掃や暗渠排水から用水を供給して地下水位を調節する「地下かんがい」を可能としています。



令和3(2021)年7月の少雨(7月降水量4.5mm)の時期に地下かんがいを実施した農地の大豆(ゆきほまれ)は、実施しない場合に比べ4割収量が多くなりました。



草丈40cm程度、着莢数20個

草丈53cm程度、着莢数32個

南長沼地区 ～地域農業への効果～

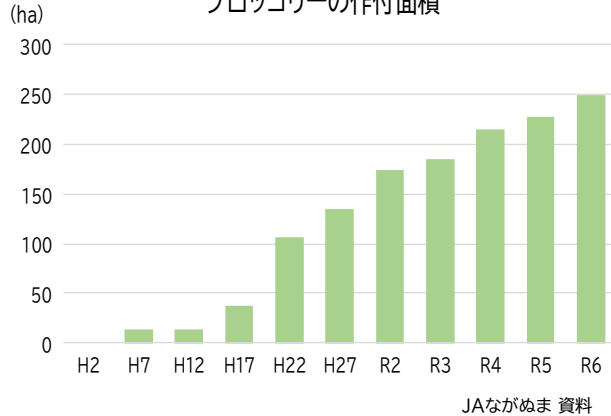
・事業の成果として、農作業の効率化・時間の節減が図られたことで、時間を有効活用してブロッコリーなど高収益野菜の作付面積が増加しており、販売額が増加しています。

※ ブロッコリーはR8.4から、国民生活に重要な野菜として価格の安定と安定供給が図られる「指定野菜」となりました。

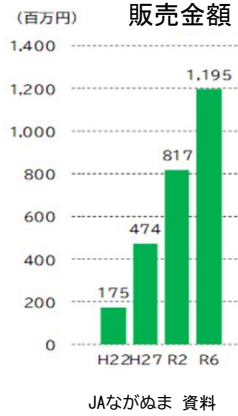
- ・また、都市近郊の立地を生かして、道の駅などで農産物直売が行われています。
- ・JAながぬまは集出荷施設等を整備し、高収益野菜をより新鮮な状態で出荷が可能となり、海外への輸出も進められています。また、首都圏への出荷は、道央圏連絡道路を介して、新千歳空港からの航空便も活用されています。
- ・事業実施当初(H25(2013))と比較して農業所得は1.4倍(R6(2024)時点)になり、新規就農者数も大きく伸びています。

◎ 高収益作物の作付拡大

ブロッコリーの作付面積



ブロッコリーの販売金額



◎ 集出荷施設の整備と輸出の促進



低温倉庫



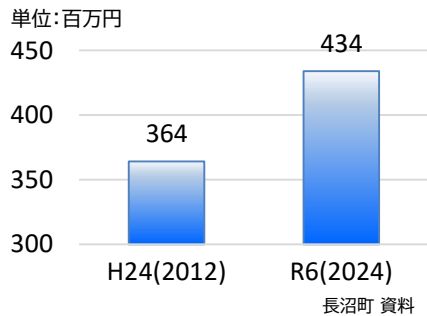
梱包作業



台湾のスーパーで陳列されている様子

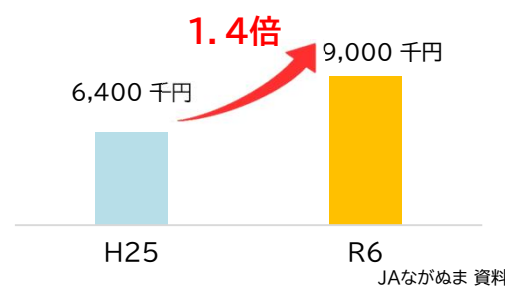
◎ 農産物の直売

道の駅 直売所年間売上額



◎ 農業所得の増加

戸当たり平均農業所得 (地区内代表類型)



◎ 新規就農者数の増加

直近10カ年新規就農者累計人数 (長沼町)

